

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL http://www.opt.ne.jp/holding/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	43,755	9.4	1,089	△24.3	842	△48.7	1,179	44.8
29年12月期第2四半期	39,999	13.1	1,438	23.7	1,642	55.2	814	196.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 8,517百万円 (878.6%) 29年12月期第2四半期 870百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA ※1		EBIT ※2	
	円	銭	円	銭	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	52.14		51.86		2,654	7.2	2,020	20.3
29年12月期第2四半期	34.81		34.62		2,476	58.0	1,679	106.8

(注) ※1 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※2 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

(参考) 平成29年12月期第2四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前年連結経営成績から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		EBITDA		EBIT	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	43,755	19.4	1,089	△18.1	842	△46.0	1,179	48.4	2,654	12.7	2,020	28.7
29年12月期第2四半期	36,659	—	1,329	—	1,560	—	794	—	2,355	—	1,570	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		AUM ※3	
	百万円		百万円		%	百万円		
30年12月期第2四半期	55,459		26,089		41.6	21,139		
29年12月期	46,127		18,813		33.0	—		

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 23,096百万円 29年12月期 15,218百万円

(注) ※3 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び、営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値（※4）の合計額

※4 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

AUMの算定方法：子会社株式・関連会社株式については帳簿価額、営業投資有価証券・投資有価証券については以下銘柄ごとに区分して公正価値を算定しております。

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年6月末の市場価額
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については事業の状況に応じてマルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

平成29年12月期のAUMは、算定していないため「—」としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、平成29年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	10.2	2,100	△5.6	1,500	△21.9	1,400	38.5	61.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

- ・ EBITDA 平成30年12月期予想：4,600百万円
- ・ EBIT 平成30年12月期予想：2,700百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	23,817,700株	29年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,200,182株	29年12月期	1,200,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	22,617,573株	29年12月期2Q	23,398,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- 1. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益
- 2. EBIT＝税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画(2018年から2020年までの3年間)を発表し、売上高成長16%~18%(2017年対比の年率)、EBITDA成長18%~20%(2017年対比の年率)を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュフローの最大化を図ることを方針としております。

また、創出したキャッシュをデジタル関連投資に積極的に振り向けることで、売上高、利益、キャッシュフローを継続的に成長させるとともに、資本コストを考慮した最適な資本構成を構築することを通じ、中長期的にROE10%超とすることを目標としております。

主な成長戦略は、豊富なデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することであります。テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

上記経営方針にもとづいた事業推進の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は下記の通りとなりました。

(百万円)

	30年12月期 第2四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率(調整後※6)	対前年同期比 成長率
売上高	20,982	19.9%	9.8%
売上総利益	4,160	14.6%	6.6%
営業利益	81	△72.7%	△76.4%
EBITDA(※1)	1,395	69.5%	60.0%
EBIT(※2)	1,127	151.3%	129.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	663	420.1%	349.5%
ROE(LTM)(※3、4)	7.3%	—	—
フリーキャッシュフロー(※5)	715	—	223.7%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.07	—	—
1株当たり四半期純利益	29.35	—	—

※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社に帰属する当期純利益(LTM)÷(2017年6月30日時点と2018年6月30日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュフロー項目

※6 前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績(前第2四半期連結累計期間の売上高の約8.3%を構成)を連結経営成績から除外した数値との比較

なお、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおけるセグメント情報の開示を下記のとおり拡大しております。新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<セグメント/開示区分変更>

新セグメント名	旧セグメント名	主な事業内容	開示項目
マーケティング事業	マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマーケティング ・インターネット広告代理事業 ・ソリューション開発/提供 ・人材/IT支援 	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA
シナジー投資事業	投資育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・AI事業 	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA AUM(※1)、IRR(※2)
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外インターネット広告代理事業 ・中国越境EC事業 	売上高、営業利益、EBIT、EBITDA

※1 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び、営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値(※3)の合計額

※2 IRR：Internal Rate of Return、内部収益率

※3 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高は20,982百万円(前年同期比9.8%増)、売上総利益4,160百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益81百万円(前年同期比76.4%減)、EBITDA1,395百万円(前年同期比60.0%増)、EBIT1,127百万円(前年同期比129.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益663百万円(前年同期比349.5%増)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間の売上高の約8.3%を占める株式会社クラシファイドを2017年12月に売却しておりますが、連結業績への影響が大きいことから、前第2四半期連結会計期間において、株式会社クラシファイド(セグメント：マーケティング事業)の業績を連結から除外した前年同期比では、売上高は前年同期比19.9%増、売上総利益は前年同期比14.6%増、営業利益は前年同期比72.7%減、EBITDAは前年同期比69.5%増、EBITは前年同期比151.3%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比420.1%増となっております。

株式会社クラシファイドを除く前年同期比での差異の主たる要因は下記の通りとなります。

- 1) 売上高は、シナジー投資事業において、海外マーケティング子会社の一時的不調、事業ポートフォリオ見直し等の影響から減収となったものの、マーケティング事業において、大手領域、地方・中小向け領域ともに既存顧客の安定化と新規受注増加により3,601百万円増加したことから、連結売上高は3,480百万円増(前年同期比19.9%増)となりました。
- 2) 営業利益は、マーケティング事業が大手領域、地方・中小向け領域ともに好調に推移し前年同期比132百万円増となったものの、シナジー投資事業において、海外マーケティング子会社の一時的不調、事業ポートフォリオ見直し等により179百万円減、本社コスト232百万円増加により連結営業利益は217百万円減(前年同期比72.7%減)となりました。
- 3) EBITDAは、マーケティング事業にて人件費や外注費等が増加したものの売上総利益増加により176百万円増、シナジー投資事業は海外マーケティング子会社の一時的不調、事業ポートフォリオ見直し等下押し要因があったものの、当第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップ上場に伴う保有株式の一部売却(売却益約11億円)により980百万円増加しました。しかし、本社管理体制強化のための人員増加によるコスト増加、デリバティブ取引終了に伴い前年同期に計上したデリバティブ評価益が今期なくなったことにより631百万円減少し、連結EBITDAは572百万円増(前年同期比69.5%増)となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間(株式会社クラシファイドの業績含む)における売上高は、43,755百万円(前年同期間比9.4%増)、売上総利益8,801百万円(前年同期間比6.6%増)、営業利益1,089百万円(前年同期間比24.3%減)、EBITDA2,654百万円(前年同期間比7.2%増)、EBIT2,020百万円(前年同期間比20.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,179百万円(前年同期間比44.8%増)、前第2四半期連結累計期間の連結業績から株式会社クラシファイドの業績を除外した場合の同期間における売上高は前年同期間比19.4%増、売上総利益は前年同期間比14.5%増、営業利益は前年同期間比18.1%減、EBITDAは前年同期間比12.7%増、EBITは前年同期間比28.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比48.4%増となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前年同四半期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<マーケティング事業>

マーケティング事業の当第2四半期連結会計期間における業績(本社コスト配賦前)は下記の通りとなりました。

(百万円)

	30年12月期 第2四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率(調整後)	対前年同期比 成長率
売上高	19,861	22.1%	11.0%
売上総利益	3,474	19.5%	8.8%
営業利益	655	25.2%	11.6%
EBITDA	899	24.5%	13.6%
EBIT	660	28.7%	14.5%

マーケティング事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は、19,861百万円(前年同期比11.0%増)、売上総利益3,474百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益655百万円(前年同期比11.6%増)、EBITDA899百万円(前年同期比13.6%増)、EBIT660百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間において、株式会社クラシファイドの業績を連結から除外した前年同期比では、売上高は前年同期比22.1%増、売上総利益は前年同期比19.5%増、営業利益は前年同期比25.2%増、EBITDAは前年同期比24.5%増、EBITは前年同期比28.7%増となっております。

株式会社クラシファイドを除く前年同期比での差異の主たる要因は下記の通りとなります。

- 1) 売上高は、大手領域において、既存顧客に加えブランド広告主及び小売流通系新規顧客からの受注が好調に推移し2,417百万円増、地方・中小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉えEC系広告主を中心に新規受注が好調に推移し、1,310百万円増となりました。その結果、前年同期比22.1%増となりました。
- 2) EBITDAは、大手領域では153百万円増、地方・中小領域では23百万円増となった結果、前年同期比24.5%増となりました。

上記の結果、マーケティング事業の当第2四半期連結累計期間(株式会社クラシファイドの業績含む)における売上高は、41,116百万円(前年同期比8.8%増)、売上総利益7,341百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益2,069百万円(前年同期比8.0%増)、EBITDA2,576百万円(前年同期比10.9%増)、EBIT2,076百万円(前年同期比8.2%増)、前第2四半期連結累計期間の連結業績から株式会社クラシファイドの業績を除外した場合の同期間における売上高は前年同期比19.4%増、売上総利益は前年同期比15.9%増、営業利益は前年同期比15.8%増、EBITDAは前年同期比18.0%増、EBITは前年同期比16.0%増となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・業種別では流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズにともない広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・国内外のデザインファームや個人で活躍するクリエイターを巻き込んで事業やサービスを創出する、オープンイノベーションを目的とした専門組織「Studio Opt(スタジオオプト)」を設立。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルアウト株式会社(証券コード6553)を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。
- ・ソウルアウト株式会社が中堅・中小企業のM&AでNo.1の実績を誇る株式会社日本M&Aセンターと協業開始。

<シナジー投資事業>

シナジー投資事業の当第2四半期連結会計期間における業績(本社コスト配賦前)は下記の通りとなりました。
(百万円)

	30年12月期 第2四半期連結会計期間	対前年同期比 成長率
売上高	1,152	△10.7%
売上総利益	699	△1.5%
営業損失	118	—※
EBITDA	944	—※
EBIT	941	—※

※当第2四半期連結会計期間又は前年同期の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

シナジー投資事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は、1,152百万円(前年同期比10.7%減)、売上総利益699百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失118百万円(前年同期は61百万円の営業利益)、EBITDA944百万円(前年同期は△35百万円)、EBIT941百万円(前年同期は△150百万円)となりました。

前年同期比での差異の主たる要因は下記の通りとなります。

- 1) 売上高は、越境EC事業が好調で132百万円増となった一方、海外マーケティング子会社の一時的不調(171百万円減)等により138百万円減(前年同期比10.7%減)となりました。
- 2) EBITDAは、海外マーケティング子会社の一時的不調、事業ポートフォリオ見直し等下押し要因があったものの、当第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップ上場に伴う保有株式の一部売却(売却益約11億円)により980百万円増加し、944百万円となりました。

上記の結果、シナジー投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,698百万円(前年同期間比17.0%増)、売上総利益1,474百万円(前年同期間比10.0%増)、営業損失81百万円(前年同期間は137百万円の営業利益)、EBITDA984百万円(前年同期間は23百万円)、EBIT901百万円(前年同期間は△268百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係る公正価値評価を開示することにより、AUMの定義を変更しております。当第2四半期連結会計期間より、AUMを「子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び、営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値の合計額」としております。当第2四半期連結会計期間末時点におけるAUMは211億円となっております。また、参考情報として連結取得簿価※を開示いたしますが、取得価額は97億円であります。

※子会社株式・関連会社株式の帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後、取得価額の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年6月末時点の市場価額
- ・直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

また、AUMと合わせ、当第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係るIRR(Internal Rate of Return、内部収益率)を開示することといたしました。概要・計算前提は以下の通りとなり、投資後売却等に至っていない銘柄についても、以下の前提にもとづき回収したものと仮定して計算しております。

(前提条件)

- ・計算対象銘柄：2003年以降に投資したもの（事業投資含む）
- ・計算基準日：2018年6月末
- ・売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動が無い銘柄は、計算基準日に取得価額で売却したと仮定
- ・減損銘柄の取扱：減損時の純資産額で売却したと仮定
- ・IPOした銘柄の取扱：計算基準日時点で売却したと仮定
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱：当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定し算出
- ・IRR計算時における税金の取扱：税引後で計算
- ・ファンドの取扱：2018年6月末以前の回収額と、2018年6月末時点の簿価を用いてIRRを算出

上記条件にもとづいて計算した2018年6月末時点での税引後IRRは、18%弱となります。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・2018年4月に新会社「株式会社SIGNATE」設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。
- ・ベンチャーキャピタル投資は、オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合にて、インフルエンサーマーケティング事業及び非大卒者向け就職支援サービス事業を行う株式会社VAZへの出資。
- ・既存投資先であるラクスル株式会社が2018年5月31日に東証マザーズ上場。
- ・既存投資先かつ当第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップが2018年6月22日に東証マザーズ上場。
- ・中国越境EC事業は、順調に取扱高が増加。

中期経営計画の実現にあたり、当社グループでは人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともにデジタル marketer 育成機関「OPT HR Development Center」を設立し、人材育成を強化しております。また、企業価値向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度の導入、グループ本社機能統合のための共通システム導入を予定しており、2018年下期以降の投資を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて9,331百万円増加し、55,459百万円となりました。

流動資産は46,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,548百万円増加いたしました。これは主に、自社株価予約取引の終了等によりその他流動資産が729百万円減少したものの、所有株式の時価評価等により営業投資有価証券が10,976百万円、敷金及び保証金の返還等により現金及び預金が1,143百万円増加したことによるものであります。

固定資産は8,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,217百万円減少しております。これは主に、のれん償却によるのれんが227百万円、自社株価予約取引の終了等により敷金及び保証金が837百万円、子会社株式の売却及び非連結子会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い子会社株式が395百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,055百万円増加し、29,370百万円となりました。

流動負債は24,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,807百万円増加しております。これは主に、営業投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が2,980百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,597百万円となり、前連結会計年度に比べて752百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が762百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて7,275百万円増加し、26,089百万円となりました。

これは、剰余金の配当に伴い利益剰余金が271百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,179百万円増加、営業投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が7,337百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末(15,417百万円)に比べて1,249百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16,666百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,341百万円(前年同期は1,083百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益を1,170百万円計上したこと及び、法人税等の支払が600百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を2,006百万円、減価償却費を404百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は739百万円(前年同期は1,434百万円の減少)となりました。

これは主に、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が456百万円、米国の投資ファンドへの出資等、投資有価証券の取得による支出が171百万円発生したものの、敷金及び保証金の回収による収入が783百万円発生したこと及び、自社株価予約取引に係るデリバティブ決済による収入が524百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は827百万円(前年同期は3,576百万円の減少)となりました。

これは主に、非支配株主からの払込による収入が441百万円あったものの、配当金の支払による支出が272百万円、長期借入金の返済による支出が745百万円発生したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、平成30年2月8日に公表いたしました平成30年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成30年6月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,753,327	16,897,122
受取手形及び売掛金	12,888,753	12,179,562
営業投資有価証券	5,597,559	16,573,969
たな卸資産	121,051	375,885
繰延税金資産	509,631	115,142
その他	1,478,588	748,689
貸倒引当金	△64,597	△57,536
流動資産合計	36,284,315	46,832,834
固定資産		
有形固定資産	464,352	399,565
無形固定資産		
のれん	1,013,891	786,439
その他	2,222,152	2,288,900
無形固定資産合計	3,236,044	3,075,340
投資その他の資産		
子会社株式	579,479	183,751
関連会社株式	953,506	1,200,518
投資有価証券	2,516,572	2,399,882
敷金及び保証金	1,593,798	756,053
その他	567,633	674,500
貸倒引当金	△67,861	△63,308
投資その他の資産合計	6,143,129	5,151,398
固定資産合計	9,843,526	8,626,304
資産合計	46,127,842	55,459,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,951,798	11,012,995
短期借入金	49,200	—
1年内返済予定の長期借入金	6,483,531	6,459,996
未払法人税等	432,899	594,862
繰延税金負債	1,924	2,982,685
賞与引当金	568,617	485,220
その他	3,477,067	3,236,901
流動負債合計	21,965,038	24,772,661
固定負債		
長期借入金	4,992,297	4,230,009
退職給付に係る負債	161,448	183,802
繰延税金負債	73,887	65,555
資産除去債務	116,888	115,621
その他	5,122	2,363
固定負債合計	5,349,644	4,597,351
負債合計	27,314,683	29,370,013

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,835,926	7,835,926
資本剰余金	3,567,434	3,552,232
利益剰余金	4,214,070	4,924,468
自己株式	△912,886	△913,072
株主資本合計	14,704,545	15,399,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,389	7,335,939
為替換算調整勘定	515,583	360,586
その他の包括利益累計額合計	514,193	7,696,525
新株予約権	1,244	992
非支配株主持分	3,593,175	2,992,052
純資産合計	18,813,159	26,089,125
負債純資産合計	46,127,842	55,459,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	39,999,513	43,755,593
売上原価	31,740,450	34,954,124
売上総利益	8,259,063	8,801,469
販売費及び一般管理費	6,820,262	7,711,948
営業利益	1,438,801	1,089,520
営業外収益		
受取利息	3,336	2,880
デリバティブ評価益	626,400	56,525
その他	20,499	35,492
営業外収益合計	650,235	94,898
営業外費用		
支払利息	19,628	17,046
為替差損	51,403	24,807
投資事業組合運用損	89,171	233,683
持分法による投資損失	255,993	30,901
その他	30,295	35,339
営業外費用合計	446,493	341,778
経常利益	1,642,543	842,641
特別利益		
投資有価証券売却益	24,053	1,185,852
新株予約権戻入益	2,389	240
その他	23	1
特別利益合計	26,466	1,186,094
特別損失		
固定資産除却損	5,100	3,560
減損損失	—	1,267
投資有価証券売却損	—	15,714
その他	346	1,224
特別損失合計	5,447	21,766
税金等調整前四半期純利益	1,663,562	2,006,968
法人税等	691,426	666,097
四半期純利益	972,135	1,340,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	157,667	161,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	814,468	1,179,270

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	972,135	1,340,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,490	7,334,877
為替換算調整勘定	△94,066	△139,177
持分法適用会社に対する持分相当額	1,841	△18,829
その他の包括利益合計	△101,715	7,176,869
四半期包括利益	870,419	8,517,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,119	8,361,602
非支配株主に係る四半期包括利益	155,300	156,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,663,562	2,006,968
減価償却費	362,709	404,494
のれん償却額	171,470	165,738
投資事業組合運用損益(△は益)	89,171	233,683
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,053	△1,170,138
持分法による投資損益(△は益)	255,993	30,901
デリバティブ評価損益(△は益)	△626,400	△56,525
減損損失	—	1,267
固定資産除却損	5,100	3,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76,123	11,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,977	△80,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,561	33,753
受取利息及び受取配当金	△3,375	△3,040
支払利息	19,628	17,046
売上債権の増減額(△は増加)	△427,948	370,808
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△534,254	△177,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,606	△298,137
仕入債務の増減額(△は減少)	824,183	165,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	316,925	△164,575
その他	△35,691	420,608
小計	2,092,042	1,915,926
利息及び配当金の受取額	2,667	2,596
利息の支払額	△19,701	△17,217
法人税等の支払額	△993,748	△600,298
法人税等の還付額	1,950	40,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,211	1,341,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△199,784
定期預金の払戻による収入	—	287,616
有形固定資産の取得による支出	△46,885	△22,077
無形固定資産の取得による支出	△577,176	△434,467
投資有価証券の取得による支出	△294,824	△171,867
投資有価証券の売却による収入	50,220	58,576
投資有価証券の払戻による収入	140,031	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,888	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△57,995
デリバティブ決済による収入	—	524,678
敷金及び保証金の差入による支出	△3,746,340	△27,658
敷金及び保証金の返還による収入	3,012,236	783,220
貸付けによる支出	△85,367	△15,287
貸付金の回収による収入	64,675	66,770
その他	△7,813	△52,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,372	739,140

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△172,100	△16,200
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△902,259	△745,487
株式の発行による収入	301,599	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	441,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,049	△30,157
自己株式の取得による支出	△2,868,273	△186
子会社の自己株式の取得による支出	△87,844	△88,047
配当金の支払額	△416,899	△272,369
非支配株主への配当金の支払額	△47,797	△24,278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90,300
その他	△650	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,576,275	△827,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,994,027	1,175,079
現金及び現金同等物の期首残高	18,234,074	15,417,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	74,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,240,047	16,666,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,752,704	2,246,809	39,999,513	—	39,999,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,186	59,115	101,301	△101,301	—
計	37,794,890	2,305,925	40,100,815	△101,301	39,999,513
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	1,918,620	△268,876	1,649,743	30,071	1,679,814
EBITDA (注) 3	2,323,836	23,526	2,347,363	128,867	2,476,230
支払利息－受取利息					16,252
税金等調整前四半期純利益					1,663,562
法人税等合計					691,426
法人税、住民税及び事業税					671,375
法人税等調整額					20,051
非支配株主に帰属する四半期純利益					157,667
親会社株主に帰属する四半期純利益					814,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額30,071千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△513,574千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益626,400千円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息－受取利息)にて表示しています。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益
4. 平成29年12月期第2四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,395,979	2,263,581	36,659,561	—	36,659,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,186	55,530	97,716	△97,716	—
計	34,438,165	2,319,112	36,757,277	△97,716	36,659,561
セグメント利益又は 損失(△) (注) 2	1,789,115	△255,689	1,533,425	37,232	1,570,658
EBITDA (注) 3	2,182,814	36,714	2,219,528	136,028	2,355,557
支払利息－受取利息					△11,594
税金等調整前四半期純利益					1,582,253
法人税等合計					654,123
法人税、住民税及び事業税					632,577
法人税等調整額					21,546
非支配株主に帰属する四半期純利益					133,253
親会社株主に帰属する四半期純利益					794,875

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,110,785	2,644,807	43,755,593	—	43,755,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,194	54,188	60,383	△60,383	—
計	41,116,980	2,698,995	43,815,976	△60,383	43,755,593
セグメント利益 (注) 2	2,076,193	901,438	2,977,631	△956,656	2,020,974
EBITDA (注) 3	2,576,596	984,018	3,560,614	△906,542	2,654,071
支払利息-受取利息					14,006
税金等調整前四半期純利益					2,006,968
法人税等合計					666,097
法人税、住民税及び事業税					737,298
法人税等調整額					△71,201
非支配株主に帰属する四半期純利益					161,601
親会社株主に帰属する四半期純利益					1,179,270

(注) 1. セグメント利益の調整額△956,656千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△837,209千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益56,525千円が含まれています。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「シナジー投資事業」において、当第2四半期連結会計期間に当社投資先であるラクスル株式会社の新規上場に伴う株式の時価評価によるセグメント資産の増加9,046,607千円が主な要因です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「マーケティング事業」、「投資育成事業」、「海外事業」の3事業区分としておりましたが、2018年1月から2020年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。